

同時利用軽減届出書（きょうだい利用）

該当される場合、必ず保育利用開始日までに御提出ください。
また、保育利用開始後も、きょうだいが軽減対象の施設を利用された場合、必ず御提出ください
（副食材料費支払免除となる場合、提出された翌月から支払免除を適用します）。

（宛先）京都市長		年 月 日	
届出者（保護者）住所		届出者（保護者）氏名	
		（電話番号 — — ）	
施設 ・事業所名	☐ 利用中 ☐ 申込中	児童氏名 （連名可）	（生年月日）

上記児童の教育・保育給付に係る副食材料費（給食費のうち、おかず等の材料費）について、次のとおり、下記の軽減施設・事業を利用しているきょうだいがいることを届け出ます。

＜届出が必要な方＞

世帯内に、以下の施設等を利用しているきょうだい（※1）がいる場合のみ、この届出書を御提出ください。

軽減対象施設・事業

- | | | |
|-------------------|---------------|-------------|
| ・私立幼稚園、国立幼稚園等（※2） | ・乳児院 | ・児童発達支援センター |
| ・企業主導型保育事業所 | ・児童養護施設 | ・児童自立支援施設 |
| ・特別支援学校幼稚部 | ・障害児入所施設 | ・児童発達支援 |
| ・里親 | ・児童心理治療施設 | ・医療型児童発達支援 |
| ・助産施設 | （情緒障害児短期治療施設） | ・放課後等デイサービス |

※1 市立幼稚園・施設型給付の対象となる幼稚園（新制度に移行した幼稚園）・保育園（所）・認定こども園・地域型保育事業を利用しているきょうだいは京都市で確認を行いますので、届出の対象ではありません。

※2 インターナショナルスクール等の認可外保育施設（企業主導型保育事業所を除く）や民族学校等又は満3歳未満の私立幼稚園への通園（2歳児接続保育事業等）は軽減対象外であるため、届出の必要はありません。

※3 同一の子どもが※1記載の施設と上記軽減対象施設・事業の両方を利用している場合は、軽減の対象外となります。

＜軽減対象施設・事業を利用しているきょうだい＞

ふりがな 児童氏名	生年月日	利用中又は申込中の 軽減対象施設・事業名	利用期間（※4）
	年 月 日		. . ~ . .
	年 月 日		. . ~ . .

※4 利用期間に関わらず、新規利用開始月及び毎年4月時点で、軽減対象施設・事業を利用していることを届け出いただく必要があります。

副食材料費支払免除適用に当たっては、軽減対象施設・事業の下欄証明が必要です。

上記の「軽減対象施設・事業を利用しているきょうだい」が、当施設・事業を利用している（予定含む）ことを証明します。

年 月 日

（所在地）

（軽減対象施設・事業名）

（代表者名）

（利用期間（見込み））

年 月 日 ~ 年 月 日

【京都市使用欄】

起案日	. .
決定日	. .
軽減適用日	. .
軽減対象児童	

課長	係長	係員
軽減対象施設	☐ 幼稚園 ☐ 企業主導型 ☐ 放課後デイ ☐ その他（ ）	

該当される場合、必ず保育利用開始日までに御提出ください。
また、保育利用開始後も、きょうだいが軽減対象の施設を利用された場合、必ず御提出ください
（副食材料費支払免除となる場合、提出された翌月から支払免除を適用します）。

(宛先) 京都市長		令和●年 ●月 ●日	
届出者（保護者）住所 京都市中京区×××町□△		届出者（保護者）氏名 京都 太郎 (電話番号 075 - 123 - 0000)	
施設・事業所名 〇〇保育園	☐ 利用中 ☒ 申込中	児童氏名 (連名可) 京都 優子	(生年月日) R●.●.●

(参考) 新制度に移行した幼稚園

コドモのイエ幼稚園、洛東幼稚園、桃山幼稚園、下鴨幼稚園、龍谷幼稚園、本願寺中央幼稚園、いずみ幼稚園及び全ての市立幼稚園（令和6年10月時点）

※紫明幼稚園、とうりん幼稚園、寺之内幼稚園、鴨東幼稚園、山科幼稚園、八条幼稚園、光徳幼稚園、西山幼稚園については、令和7年4月に新制度幼稚園に移行予定。（最新情報は京都市情報館にて御確認ください。）

⇒きょうだいが上記の幼稚園（新制度に移行した幼稚園）に通われている場合は本届出書の提出は不要です。

上記以外の幼稚園や、「軽減対象施設・事業」の表に記載されている施設を利用されている場合は、本届出書の提出が必要です。

・助産施設 (情緒障害児短期治療施設) ・放課後等デイサービス

※1 市立幼稚園・施設型給付の対象となる幼稚園（新制度に移行した幼稚園）・保育園（所）・認定こども園・地域型保育事業を利用しているきょうだいは京都市で確認を行いますので、届出の対象ではありません。

※2 インターナショナルスクール等の認可外保育施設（企業主導型保育事業所を除く）や民族学校等又は満3歳未満の私立幼稚園への通園（2歳児接続保育事業等）は軽減対象施設・事業ではありません。

※3 同一の子どもが※1記載の施設と上記軽減対象施設・事業を同時に利用している場合は、本届出書の提出が必要です。

上記の軽減対象施設・事業を利用しているきょうだいの氏名等を記入してください。

(ふりがな) 児童氏名	生年月日	利用中又は申込中の 軽減対象施設・事業名	利用期間（※4）
(きょうと じろう) 京都 次郎	H●●年●月 ●日	放課後等デイサービス〇〇	R●.●.● ~ R●.●.●
()	年 月 日		~ . . .

※4 利用期間に関わらず、新規利用開始月及び毎年4月時点で、軽減対象施設・事業を利用していることを届け出ていただく必要があります。

きょうだいが年度をまたがって上記の対象施設を利用される場合は、毎年度4月時点の届出書の提出が必要です。

の下欄証明

この届出を提出した後に、施設の利用を中止する場合は速やかにお住まいの地域の区役所・支所に御連絡ください。

む) ことを証明します。

R●年 ●月 ●日

(所在地) **京都市中京区 〇〇町×××**(軽減対象施設・事業名) **放課後等デイサービス〇〇**(代表者名) **中京良子**(利用期間 (見込み)) **R●年 ●月 ●日 ~ R●年 ●月 ●日**

【京都市使用欄】

提出をされた翌月から副食材料費の支払免除が適用されるため、4月から保育利用開始の場合は、3月末までに御提出ください。

軽減適用日	.	係長	係員
軽減対象児童		軽減対象施設	☐ 幼稚園 ☐ 企業主導型 ☐ 放課後デイ ☐ その他 ()